研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号: 32607

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2023

課題番号: 17K12314

研究課題名(和文)特定妊婦における出産後早期からの母子関係評価と援助方法に関する研究

研究課題名(英文)Evaluation of the mother-infant relationship and support for specified expectant mothers from the early postpartum period

研究代表者

香取 洋子(Katori, Yoko)

北里大学・看護学部・教授

研究者番号:90276171

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.500.000円

研究成果の概要(和文):【目的】本研究は産科医療に従事する看護職の特定妊婦を含む社会的ハイリスク妊産婦に対し抱く心理的距離の実態を検討することである。【方法】関東圏内の分娩取扱施設を層化無作為抽出し、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は心理的距離尺度、母性に関する認知、対患者・家族看護コミュニケーション尺度等を用いた。研究にあたり、A大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。【結果】ローリスク妊産婦と社会的ハイリスク妊産婦に対する心理的距離に統計学的な有意差を認め(p<0.01)、心理的距離に影響を与える要因は母性に関する認知、社会的ハイリスク妊産婦に対する知識不足、連携機能に対する認識 等であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の結果から産科医療に従事する看護職はローリスク妊産婦と比較して特定妊婦を含む社会的ハイリスク 妊産婦に対して心理的距離を抱いていることが明らかとなった。今後の看護実践においては,看護職が社会的ハ イリスク妊産婦と関わる際に心理的距離を抱くことを認識し,社会的ハイリスク妊産婦の理解につなげていくこ

イッスクな屋端と関わる場合の壁間に離せ起くとこと認識の、社会的バイッスクな屋端の壁解につなけていくとが必要である。 心理的距離に影響する要因は母性に関する認知における女性特有の性質,知識不足,連携機能に対する認識,経験年数,周囲のサポート信頼形成スキルであることが明らかになった。院内の組織や地域連携の強化とともに,外来および病棟に勤務する看護職がチームとして支援にあたる体制が重要である。

研究成果の概要(英文): [Objective] This study was to investigate the actual psychological distance felt by nurses working in obstetrics towards socially high-risk pregnant women, including specified expectant mothers. [Method] A stratified random sample of delivery facilities was used to conduct an anonymous self-administered questionnaire survey. Survey items included the psychological distance scale, cognition regarding motherhood, and nursing communication scale with patients and families. The research was approved by the A University Research Ethics Committee and conducted. [Results] A statistically significant difference was found in the psychological distance felt by low-risk pregnant women and socially high-risk pregnant women (p<0.01), and factors influencing psychological distance included cognition regarding motherhood, lack of knowledge about socially high-risk pregnant women, and awareness of the collaborative function.

研究分野: 臨床看護

キーワード: 特定妊婦

1.研究開始当初の背景

我が国の喫緊の課題として少子化や児童虐待などがあげられる(厚生労働省 人口動態統計, 2016)。特に児童虐待については年々相談対応件数が増加し(厚生労働省 平成27年度児童相談所での児童虐待相談対応件数, 2016)、特に死亡事例の多くは既に出生前から問題を抱えているため、妊娠期からの継続的支援が求められている(厚生労働省 子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について, 2016)。このような社会背景をうけ、平成21年の児童福祉法改正において「特定妊婦」が規定された(児童福祉法, 2009)。特定妊婦として登録された妊婦は要保護児童対策地域協議会の支援対象者と位置づけられるが、この制度開始以降も児童虐待による死亡数は減少していない。

これらの課題を踏まえ、「健やか親子21(第2次)」では、特に妊娠期からの虐待予防の視点や特定妊婦へのケアを重点課題としている。しかし、様々な問題を抱えていても大多数の妊婦は特定妊婦と判断されないことから、より底辺を広げた社会的ハイリスク妊産婦を周産期医療の課題として捉える必要があると指摘されている。この社会的ハイリスク妊産婦については、望まない妊娠などが高率(河野ら,2004)で、支援者がいない(橋本ら,2013)、未受診妊婦になりやすい(水主川ら,2010)、母体合併症や早産率が高いこと(林ら,2015)が報告されている。

実際、施設において社会的ハイリスク妊産婦をスクリーニングし、切れ目ない支援を実施する 役割を担うのは産科医療に従事する看護職である。しかしながら、先行研究において支援提供者 である看護職に焦点をあてたものは数少ない。井上ら(2011)は、看護者にとって未受診妊婦の 身勝手な言動が時に了解困難であること、看護師が患者に対して否定的感情を抱くことで関わ りを避けることを指摘しており、ケア提供者である看護職が対象である妊産婦に対して否定的 感情を抱くことは、ケアを提供する際に大きな阻害要因となると考える。

香月ら(2006)は看護職の患者に対する感情について、心理的距離を用いて調査を行い、否定的感情が大きいほど患者に対しての心理的距離は遠くなり、本来提供するべき看護が不十分となる可能性を指摘している。しかしながら、香月らの報告は精神科看護師を対象としており、産科医療に従事する看護職の社会的ハイリスク妊産婦に対する認識については、未だ明らかにはされていない。

2.研究の目的

本研究は産科医療に従事する看護職の社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離の実態および心理的距離に関連する要因を検討することを目的とした。先行研究の検討から得られた以下の点について検討した。

- 1)産科医療に従事する看護職はローリスク妊産婦と比べ社会的ハイリスク妊産婦に対して 心理的距離を抱くのかを量的に検討する。
- 2) 社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離に関連する要因について、看護職個人の属性、看護職個人の価値観、看護職個人の能力査定、看護チームの体制、所属施設の体制から検討する。

3.研究の方法

1)研究デザイン

無記名自記式質問紙法による関連検証型研究

2)調査対象

日常的に妊産婦の看護に携わっている産科(産婦人科含む)病棟もしくは産科(産婦人科含

む)外来に従事する助産師または看護師。但し、助産師及び看護師経験年数、社会的ハイリスク 妊産婦へのケア経験は問わない。また、看護管理専任、男性看護師、准看護師は除外した。

3)調査内容

(1) 調査対象者の属性に関する項目

(2) 心理的距離の項目

香月らが 2006 年に開発した「心理的距離尺度」を使用した。質問内容は「あなたと一番親しい人との心理的距離を『1』とした場合、以下の質問に『1 から 10』の 10 段階でお答えください。」である。

(3) 母性に関する価値観の項目

松村が2002年に開発した「母性に関する認知」を使用した。母性に関する認知についての質問項目は、全16項目からなり、評定は「1.全く違う」から「5.全くそう思う」の5件法(1-5点)で行う。この尺度は、「女性特有の性質」6項目、「母親の性質」4項目、「慈しみ志向」4項目、「保護・育成志向」2項目の4下位尺度から構成される。

(4) コミュニケーション能力の認識の項目

中谷、井田が2015年に開発した「対患者・家族看護コミュニケーション尺度」を使用した。質問項目は、全21項目からなり、評定は「1.全く当てはまらない」から「6.非常に当てはまる」の6件法(1-6点)で行う。「信頼形成スキル」と「支援形成スキル」の2下位尺度から構成される。

(5) 社会的ハイリスク妊産婦に関する知識の項目

社会的ハイリスク妊産婦に関する知識を測定できる尺度は先行研究では見当たらない。よって、社会的ハイリスク妊産婦に該当する妊産婦の条件が説明できる、社会的ハイリスク妊産婦となる背景について説明できる、社会的ハイリスク妊産婦に必要な支援が説明できる、社会的ハイリスク妊産婦に必要な地域との連携、以上5つの質問項目を看護職の社会的ハイリスク妊産婦に対する知識不足を測定する目的で使用した。評定は「1.全くできない」から「5.よくできる」の5件法(1-5点)とした。

(6) 看護職に対する周囲のサポートの項目

先行研究を参考に研究者が独自に作成した質問項目を看護職に対する周囲のサポートを測定する目的で使用した。本研究では周囲のサポートを師長(看護管理責任者)・主任、同僚(リーダー、先輩、後輩を含む)とした。評定に関して「1.全く」から「4.非常に」の4件法(1-4点)とした。

(7) 所属施設の連携体制の項目

所属施設の連携体制を把握する目的で使用した。「あり」「なし」の2件法とした。

(8) 所属施設の連携機能に対する認識

研究者が独自に作成し、所属施設内での他職種との連携について、地域との連携について回答を求め、評定は「1.上手くいっていない」から「5.上手くいっている」の5件法(1-5点)とした。

4)分析

対象者の属性については記述統計、ローリスク妊産婦と社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離について、対応のある t 検定を行った。対象の属性(職種別、臨床経験年数等の有無)別に t 検定および一元配置分散分析を行った。また心理的距離の関連要因として心理的距離を従属変数、産科経験年数、女性特有の性質、母親の性質、慈しみ志向、保護・育成志向、信頼形成スキル、支援形成スキル、社会的ハイリスク妊産婦についての知識不足、組織の連携機能に対する認識、看護職に対する周囲のサポートを独立変数として重回帰分析を実施した。分析にはSPSS Ver.21.0 for Windows を使用し、有意水準を5%とした。

5)倫理的配慮

本研究は北里大学看護学部研究倫理委員会の承認を得て(No29-1)実施した。対象者へ研究参加の自由意志、個人情報保護、データの管理と使用について、研究結果の公表について説明した。 尺度については、使用の許可を得て用いた。

4. 研究成果

1)分析対象

関東圏内の産科医療保障制度に登録している施設から無作為抽出した 228 施設の施設長に研究依頼書を送付し、研究協力が得られた施設の産科医療に従事する調査基準を満たす看護職 1,006名に対して書面にて本研究の参加について説明し、375名より回答を得た(回収率 37.2%)。回収した 375名のうち心理的距離尺度に対して無回答であった 14名を除外し最終的な分析対象を 361名とした(有効回答率は 96.3%)。

2)対象者の属性

対象者の属性について、助産師は 274 名(75.9%)、看護師は 87 名(24.1)であり対象の約8割は助産師であった。平均年齢は 38.21±9.52(中央値 37.0)歳であり、平均臨床経験年数は 14.19±8.63(中央値 13.0)年、平均産科経験年数は 10.92±7.95(中央値 9.0)年であった。社会的ハイリスク妊産婦と関わったことがある者は 328 名(90.9%)であり産科医療に従事する看護職のほとんどが社会的ハイリスク妊産婦と関わった経験があった。

3)ローリスク妊産婦、社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離

ローリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点は平均 4.79 ± 1.68 (中央値 5.0)、社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離得点は 5.44 ± 1.81 (中央値 5.0)、社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点とローリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点の差の平均は 0.65 ± 1.76 (中央値 0.0)であった。ローリスク妊産婦、社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点の差を比較するために対応のある t 検定を行った結果、ローリスク妊産婦、社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点に対して抱く心理的距離尺度得点には統計学的な有意差を認めた (t=-7.067, p<0.01)。

4)対象者の個人属性における心理的距離尺度得点の比較

対象者個人属性について、臨床経験年数、産科経験年数、助産師資格の有無、社会的ハイリスク妊産婦との関わりの有無、助産実践能力習熟段階ラダー 認証の有無別に、ローリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点と社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点、社会的ハイリスク妊産婦とローリスク妊産婦の心理的距離尺度得点の差を t 検定および一元配置分散分析にて比較した。社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離尺度得点においては臨床経験年数(F=6.715,p=0.001)および産科経験年数(F=3.530,p=0.030)で統計学的な有意差を認めた。また、社会的ハイリスク妊産婦とローリスク妊産婦の心理的距離尺度得点の差においては臨床経験年数(F=3.810,p=0.023)で統計学的な有意差を認めた。

5)対象者の施設属性における心理的距離尺度得点の比較

対象者の施設属性について、周産期母子医療センター(総合周産期母子医療センター、地域周 産期母子医療センター、該当なし)、施設の救急体制(3次救急、2次救急、1次救急および助産 所)別、施設の連携体制(虐待防止委員会設置あり、虐待防止委員会以外の連携体制あり、連携体 制なし)別にローリスク妊産婦に対して抱く心理的距離得点および社会的ハイリスク妊産婦に対 して抱く心理的距離得点、社会的ハイリスク妊産婦とローリスク妊産婦の心理的距離尺度得点 の差を一元配置分散分析にて比較した。いずれの施設属性では統計学的な有意差を認めなかっ

6)心理的距離尺度得点に影響を与える要因

産科医療に従事する看護職の社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離に影響を与える要因を明らかにし、どの程度の説明測定力を持つか検証するためにステップワイズ法による重回帰分析を行い検討した。産科経験年数、連携機能に対する認識、社会的ハイリスク妊産婦に対する知識不足、周囲のサポート、信頼形成スキル、支援形成スキル、母性に関する認知における女性特有の性質、母親の性質、慈しみ志向、保護・育成志向を独立変数とし、社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離を従属変数とした。

重回帰分析の結果について、調整済み R^2 =0.121 であった。支援形成スキル(=-0.105, p=0.079)、母性に関する認知における女性特有の性質(=-0.173, p=0.001)、連携機能に対する認識(=0.233, p=0.001)、社会的ハイリスク妊産婦に対する知識不足(=-0.163, p=0.007)、産科経験年数(=-0.118, p=0.025)、周囲のサポート(=-0.116, p=0.040)であったことからp>0.005 であった支援形成スキルを除き再解析した。結果、母性に関する認知における女性特有の性質(=-0.173, p=0.001)、社会的ハイリスク妊産婦に対する知識不足(=-0.175, p=0.003)、連携機能に対する認識(=0.240, p=0.001)、産科経験年数(=-0.129, p=0.014)、信頼形成スキル(=-0.120, p=0.032)、周囲のサポート(=-0.111, p=0.049)となった。以上のことより社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離を高める要因は母性に関する認知における女性特有の性質、社会的ハイリスク妊産婦に対する知識不足、連携機能に対する認識、産科経験年数、信頼性スキル、周囲のサポートであった。

本研究の課題として、重回帰分析の結果からは説明率が低いモデルであったことから今回検討していない他の要因が影響している可能性がある。また心理的距離に影響する価値観としては母性に対する価値観のみを調査したが、他にもあることが推察される。よって、今後はさらにどのような要因が影響しているのかを明らかにしていく必要があると考える。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1	発表者	名
	 - 11 -0	-

坂井望,香取洋子

2 . 発表標題

産科医療に従事する看護職が社会的ハイリスク妊産婦に対して抱く心理的距離とその関連要因の検討

3 . 学会等名

第59回日本母性衛生学会学術集会

4.発表年

2018年

1.発表者名

Katori,Y., Tateoka,Y.

2 . 発表標題

Responsiveness of High-Risk Mothers and Infants in the Early Postpartum Period

3.学会等名

International Marce Society Biennial Meeting 2018, Bangalore, INDIA

4.発表年

2018年

1.発表者名

坂井望,香取洋子

2 . 発表標題

国内の社会的ハイリスク妊産婦と助産師に関する研究動向と今後の課題

3.学会等名

第58回日本母性衛生学会学術集会

4.発表年

2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	立岡 弓子	滋賀医科大学・医学部・教授	
研究分担者			
	(70305499)	(14202)	

6.研究組織(つづき)

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	坂井 望 (Sakai Nozomi)		

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------